

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

1目 防災総務費

防災チーム（内線：7873）→事業実施：防災課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取方式の地域消防防災体制検討事業	7,865	0	7,865				7,865	
トータルコスト	10,261千円(前年度0千円)[正職員：0.3人]							
主な業務内容	調査研究の委託、地域消防防災体制のあり方検討委員会の開催							
工程表の政策目標(指標)	自主防災組織の拡充(目標値：H30で100%)、消防団員、女性消防団員の増							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>過疎・高齢化・核家族化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方をモデル的に調査研究し、鳥取方式の自主防災組織、消防団等の体制整備の方向性を検討する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 調査研究(委託)の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内モデル市町(5市町)を対象に、今後の地域消防防災体制の方向性について調査研究する。 ＜現状分析＞地域の特性・体制に関する資料収集・整理、現状の分析・評価 ＜将来予測＞10～20年後の地域社会の状況や、現状で推移した場合の自主防災組織、消防団等の将来の姿を予測し、課題を整理 ＜対策検討＞地域に適した消防防災体制のあり方を検討し、その方向性を踏まえて、各市町村における実効ある体制の整備方策を整理するとともに、県内他市町村への展開方策を検討 <p>(2) 検討委員会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 調査対象市町職員、消防団員、消防局職員、自主防災組織リーダー、学識経験者等からなる検討委員会を設置する。 検討委員会で調査の進め方や評価手法、評価結果等について、意見、助言等をもらい議論し、それらを反映させて調査結果を取りまとめる。(5回程度開催予定) <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団員の確保と自主防災組織の組織化に努力しているが、県内の消防団員数は目標(5,400人)達成には至っておらず(H22.4.1現在 5,194人)、自主防災組織率も目標(65.0%)は達成した(H22.4.1現在 66.7%)ものの全国平均(74.4%)を下回っている。 都市部等では、常備消防が充実して消防団の存在意義が相対的に低下し、住民の共助組織として専門性はないがよりきめ細かな対応が可能な自主防災組織の必要性が高まっている地域もあるが、核家族化等によりその組織化も容易には進まない。 過疎地域等では、十分な体制の消防団は組織したくてもできず、自主防災組織の設置さえ困難な所も発生している。 常備消防による対応の可能性と限界も踏まえつつ、各地域の実情に即した地域消防防災体制のあり方を中長期的な視点で考えていくことが必要。(→鳥取方式の体制を提案) 								